



小島 智恵
議員
(政風クラブ)



今夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上になる。自治体の多くで、まちづくりや政治への関心を持ってもらう等を目的に一般質問形式での子ども議会や高校生議会が開催されており、未来を担う若者の意見は、まちづくりに有用である。また、町政運営で町民の意見を反映することは重要だが、若者や女性の声を聞く機会は少ないと感じ、以下伺う。

町長 (1)子ども議会については、総合計画の策定に当たり、平成11年7月と平成18年11月に2回開催しており、平成28年度から第6期総合計画の策定に向け、同様に開催する方向で考えている。高校生議会は開催したことがないが、選挙権が18歳に引き下げられ、今まで以上にまちづくりや政治に対し関心を持ってもらうことは重

問

子ども議会や高校生議会の開催を

答

子ども議会は、総合計画策定に向けて開催。高校生議会は、高校の意向を伺い、開催を検討。

要であると認識しており、直接、高校や生徒会から意向を聞きながら、開催について検討していく。



平成18年 幕別町子ども議会

(2) 札内福祉センターの改築に当たり、子育て支援センター利用者との意見交換会を行うなど、直接、職員が出向いて意見などを聞き、各種施策や計画づくりに反映させている。

再質問 (1)総合計画策定時以外でも子ども議会を実施する必要があると思うが。
(2)本年度の町政執行方針の中で、

(3) 学校での電子化の整備状況と電子黒板の活用状況。

町長

(1)平成26年度の経費で、コピー用紙は約281万円、複写機の借上料は約966万円、インク等の購入費用は62万円である。

タブレット端末を特別職3人と部課長職36人に配付した場合、26万円から285万円ほどの費用が掛かるほか、年間168万円程度の経費が必要と考えている。

(2)タブレット端末は、複数の資料を見比べるような使い方ができないなどの課題があり、OSの異なる端末を2台試験的に導入し、研究を始めたところである。

印刷製本業者への影響は、発注している予算書等は、引き続き配付の必要があり、影響はほとんどない。庁内ネットワークについては、有線に加え、全フロアで無線接続できるよう整備している。

教育長

(3)近年、小規模校では独自にICT環境を整え、タブレット型PC等を授業に活用している。電子黒板は、全小中学校に1台から2台を配置しており、大型モニターとしての役割以外に、電子ペンを使い、拡大提示した教科書等へ書き込みをしながら説明を行うなど、その活用の幅を広げている。

問 タブレット端末を導入する考えは
答 課題もあり、研究を始めたところ

町長 (1)学校と十分協議しないと返答は難しい。
(2)各種団体が定期的に活動している場に行つて懇談をさせていただくことなどを考えている。



わが町では行政事務や議会などでタブレットは導入されていない。平成25年に上士幌町議会、本年5月には芽室町議会でも導入される。経費削減、業務効率化、住民サービス向上に向けて、以下伺う。
(1)紙媒体の会議資料等に係る経費、タブレット導入による試算。
(2)タブレット等を導入する考え。
町内の印刷製本業者への影響。新庁舎の無線LAN整備等。